

また、小畑洋一・読売新聞東京本社編集局社会保障部長は「超少子化と新聞報道」と題するジャーナリストの視点に立った報告で、「少子化」に関する報道が増えており、国民の危機感も強い中で、「少子化報道」の注意点を述べた。小畑部長は、結婚・出産は個人の自由に基づく行動であり、強制や押しつけがあってはならないことを前提とした上で、「少子化対策」にとどまらない総合的な政策の必要性を唱えた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人が加わり、高橋副所長の司会により、ここまでの発表を踏まえて、また聴衆からの質問にも答えつつ、突っ込んだ討論がおこなわれた。議論は、国家の政策スタンス、働き方と企業社会のあり方、「家族」という言葉のとらえ方など多岐にわたったが、基調講演者とパネリストの間にはイタリア、オーストラリア、日本という国の違いはあっても、多くの点で認識が共有されているように思われた。最後に高橋副所長のまとめの言葉により、余韻を残しつつ閉会となった。

なお本セミナーの概要は12月29日付け読売新聞朝刊に掲載された。また本研究所のインターネット・ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/>) に報告書が掲載されているので参照されたい。

(佐藤龍三郎記)

## 日本人口学会2007年度第2回東日本地域部会

2007年12月22日(土)午後、東京大学大学院医学系研究科教育・研究棟にて日本人口学会東日本地域部会担当の大塚柳太郎理事(国立環境研究所理事長)の企画により「人口学の現在と未来」コロキウムと題して開催された。

本会は、同年8月『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』(中央公論新社)を出版した河野綱果元会長(麗澤大学名誉教授)の基調講演(約1時間)に引き続き、あらかじめ指定された5名のコメンテーターが約15分ずつ自由な意見を述べ、さらに質疑をおこなうという本学会としては新しい形式で実施された。コメンテーターは稲葉寿(東京大学)、和田光平(中央大学)、佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所)、西川由比子(城西大学)、金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所)の各会員である。同じく東日本地域部会担当の原俊彦理事(札幌市立大学教授)をはじめ28名の参加者があった。基調講演、各コメンテーター発言ともに、刺激的で含蓄に富み、大変ユニークな意義深い催しとなった。会場を設営していただいた東京大学大学院医学系研究科人類生態学教室の諸氏に感謝申し上げます。

(佐藤龍三郎記)